

令和 7 年度予算関係議案（境港市公共下水道事業会計）

議案第 1 0 2 号

令和 7 年度境港市公共下水道事業会計補正予算（第 3 号）

令和7年度 境港市公共下水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和7年度境港市公共下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和7年度境港市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（事項）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（4）主要な建設改良事業			
管渠建設改良事業	2,749,327 千円	9,278 千円	2,758,605 千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入				
（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）	
第1款 下水道事業収益	1,625,317 千円	△ 1,244 千円	1,624,073 千円	
第2項 営業外収益	917,607 千円	△ 1,244 千円	916,363 千円	
支 出				
（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）	
第1款 下水道事業費	1,397,922 千円	△ 1,244 千円	1,396,678 千円	
第1項 営業費用	1,233,134 千円	△ 1,244 千円	1,231,890 千円	

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入				
（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）	
第1款 資本的収入	2,968,068 千円	9,278 千円	2,977,346 千円	
第1項 企業債	1,953,100 千円	△ 12,700 千円	1,940,400 千円	
第4項 補助金	787,500 千円	21,978 千円	809,478 千円	
支 出				
（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）	
第1款 資本的支出	3,553,020 千円	9,278 千円	3,562,298 千円	
第1項 建設改良費	2,827,438 千円	9,278 千円	2,836,716 千円	

(企業債の補正)

第5条 予算第6条に定めた企業債の限度額を次のとおり改める。

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	
	補 正 前	補 正 後
下水道事業債	1,953,100	1,940,400

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の金額を次のとおり改める。

(事 項)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	97,356 千円	8,034 千円	105,390 千円

令和7年12月17日 提出

境港市長 伊 達 憲 太 郎

令和 7 年度 境港市公共下水道事業会計
補正予算（第 3 号）説明書

1	補正予算実施計画	4
2	予定キャッシュ・フロー計算書	5
3	補正予算給与費明細書	6
4	予定損益計算書	10
5	予定貸借対照表	11

令和7年度 境港市公共下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 下水道事業 収益			△ 1,244	
	2 営業外収益		△ 1,244	
		2 他会計負担金	△ 1,244	一般会計からの繰入金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 下水道事業 費			△ 1,244	
	1 営業費用		△ 1,244	
		3 処理場費	66	人件費
		4 普及指導費	△ 220	人件費
		5 業務費	110	人件費
		6 総係費	△ 1,200	人件費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資本的収入			9,278	
	1 企業債		△ 12,700	
		1 建設企業債	△ 12,700	建設改良費に対する企業債
	4 補助金		21,978	
		1 国庫補助金	21,978	建設改良費に対する国庫補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資本的支出			9,278	
	1 建設改良費		9,278	
		1 管渠建設改良費	9,278	人件費（1人増）

令和7年度 境港市公共下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで：間接法により作成)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	108,501
減価償却費	870,431
資産減耗費	605
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	839
賞与等引当の増減額 (△は減少)	133
受取利息及び受取配当金	△ 644
支払利息及び企業債取扱諸費	163,688
未収金の増減額 (△は増加)	△ 67,764
未払金の増減額 (△は減少)	0
預り金の増減額 (△は増加)	△ 400
その他固定負債の増減額 (△は減少)	0
小計	657,625
利息及び配当金の受取額	644
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 163,688
業務活動によるキャッシュ・フロー	494,581

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,819,460
無形固定資産の取得による支出	△ 149,587
国庫補助金等による収入	827,383
一般会計等からの繰入金による収入	62,097
受益者負担金等による収入	44,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,035,383

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,070,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 674,582
一般会計等からの繰入金による収入	61,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,457,694
資金期首残高	223,568
資金期末残高	140,460

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定 支弁職員	15	(1) 7	180	28,643	17,642	46,465	9,968	56,433
	資本勘定 支弁職員	0	7	0	24,725	15,837	40,562	8,395	48,957
	合 計	15	(1) 14	180	53,368	33,479	87,027	18,363	105,390
補 正 前	損益勘定 支弁職員	15	(1) 7	180	29,382	17,949	47,511	10,166	57,677
	資本勘定 支弁職員	0	6	0	20,544	12,682	33,226	6,453	39,679
	合 計	15	(1) 13	180	49,926	30,631	80,737	16,619	97,356
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	△ 739	△ 307	△ 1,046	△ 198	△ 1,244
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	4,181	3,155	7,336	1,942	9,278
	合 計	0	(0) 1	0	3,442	2,848	6,290	1,744	8,034

備考 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員（暫定再任用職員）及び第1号職員（会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員）で外数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期 末	勤 勉	扶 養	管理職	住 居	時間外	通 勤
	補正後	11,880	9,735	948	599	1,866	7,919	522
	補正前	10,925	8,959	1,032	1,457	1,683	6,158	407
	比 較	955	776	△ 84	△ 858	183	1,761	115

補正予算給与費明細書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定 支弁職員	15	7	180	26,598	16,825	43,603	9,522	53,125
	資本勘定 支弁職員	0	7	0	24,725	15,837	40,562	8,395	48,957
	合 計	15	14	180	51,323	32,662	84,165	17,917	102,082
補 正 前	損益勘定 支弁職員	15	7	180	27,445	17,206	44,831	9,742	54,573
	資本勘定 支弁職員	0	6	0	20,544	12,682	33,226	6,453	39,679
	合 計	15	13	180	47,989	29,888	78,057	16,195	94,252
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 847	△ 381	△ 1,228	△ 220	△ 1,448
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	4,181	3,155	7,336	1,942	9,278
	合 計	0	1	0	3,334	2,774	6,108	1,722	7,830

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期 末	勤 勉	扶 養	管理職	住 居	時間外	通 勤
	補正後	11,437	9,361	948	599	1,866	7,919	522
	補正前	10,521	8,620	1,032	1,457	1,683	6,158	407
	比 較	916	741	△ 84	△ 858	183	1,761	115

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定 支弁職員	0	(1) 0	0	2,045	817	2,862	446	3,308
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 0	0	2,045	817	2,862	446	3,308
補 正 前	損益勘定 支弁職員	0	(1) 0	0	1,937	743	2,680	424	3,104
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 0	0	1,937	743	2,680	424	3,104
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	108	74	182	22	204
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	108	74	182	22	204

備考 職員数の（ ）内は、第1号職員（会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比して短い職員）で外数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期 末	勤 勉
	補正後	443	374
	補正前	404	339
	比 較	39	35

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,334	給与改定に伴う増減分	1,752		給与改定率 平均+3.3% 実施時期 令和7年4月1日
		昇格・昇給に伴う増加分	514		
		その他の増減分	1,068	異動等 1,068	
手 当	2,774	制度改正に伴う増減分	2,065	期末手当 639 勤勉手当 445 時間外勤務手当 981	
		その他の増減分	709	異動等 709	

3 手当の状況

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2.300	2.350	4.65	有	
補 正 前	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の 制 度	2.300	2.350	4.65	有	

令和7年度 境港市公共下水道事業 予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1	営 業 収 益	千円	千円	千円
(1)	下 水 道 使 用 料	480,007		
(2)	他 会 計 負 担 金	173,591		
(3)	そ の 他 営 業 収 益	<u>5,565</u>	659,163	
2	営 業 費 用			
(1)	管 渠 費	33,001		
(2)	ポ ン プ 場 費	3,750		
(3)	処 理 場 費	239,063		
(4)	普 及 指 導 費	7,242		
(5)	業 務 費	16,510		
(6)	総 係 費	33,723		
(7)	減 価 償 却 費	870,431		
(8)	資 産 減 耗 費	<u>605</u>	<u>1,204,325</u>	
	営 業 損 失			545,162
3	営 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	644		
(2)	他 会 計 負 担 金	371,645		
(3)	他 会 計 補 助 金	27,369		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	417,764		
(5)	雑 収 益	<u>29</u>	817,451	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>163,688</u>	<u>163,688</u>	<u>653,763</u>
	経 常 利 益			108,601
5	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>100</u>
	当 年 度 純 利 益			108,501
	前年度繰越利益剰余金			<u>224,107</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>332,608</u></u>

令和7年度 境港市公共下水道事業 予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産 30,970,129

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,542,021

有 形 固 定 資 産 合 計 28,428,108

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計 344,299

固 定 資 産 合 計 28,772,407

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 140,460

(2) 未 収 金 180,709

貸 倒 引 当 金 △ 7,674

未 収 金 合 計 173,035

流 動 資 産 合 計 313,495

資 産 合 計 29,085,902

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

13,067,719

(2) その他固定負債

7,600

固定負債合計

13,075,319

4 流動負債

(1) 企業債

658,836

(2) 未払金

31,339

(3) 引当金

8,063

(4) 預り金

0

流動負債合計

698,238

5 繰延収益

(1) 長期前受金

15,182,622

(2) 収益化累計額

△ 1,352,731

繰延収益合計

13,829,891

負債合計

27,603,448

(単位：千円)

資本の部

6 資本金

447,548

7 剰余金

(1) 資本剰余金

702,298

(2) 利益剰余金

332,608

剰余金合計

1,034,906

資本合計

1,482,454

負債資本合計

29,085,902

予算説明書に関する注記

I 重要な会計方針

令和5年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の評価の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	50年
	機械及び装置	20年
	車輛運搬具	4年
	工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	直接法	
・主な耐用年数	その他無形固定資産	50年
	ソフトウェア	5年

(3) リース資産

リース資産は保有していない。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担するため、公共下水道事業会計では退職手当引当金では計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により算出した回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 計算書の記載方法

予定キャッシュ・フロー計算書の記載方法は、間接法による。

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、6,837,290千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金
6, 6 3 3, 0 0 0 円 を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費を支出するため、
法定福利費引当金 1, 2 9 7, 0 0 0 円 を取り崩した。